

特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する静岡県内企業の意識調査**新型コロナでも、19.1%の企業にマイナスの影響なし****～ 働き方改革、51.5%の企業でオンライン会議を導入 ～****はじめに**

2021年9月は、新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にあったものの、静岡県を含む19都道府県において緊急事態宣言が9月30日まで延長されるなど、企業活動において厳しい状況が続いていた。そのようななか、企業として新しい働き方への対応が徐々にみられているほか、政府によって行動制約の緩和に向けた新しい動きも進められている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年9月調査とともに行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

※調査期間は2021年9月15日～30日、調査対象は静岡県内企業719社で、有効回答企業数は367社（回答率51.0%）。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は73.6%（前月比4.7ポイント減）となった。一方で、『プラスの影響がある』は4.9%（同比1.8ポイント増）となった
2. 『マイナスの影響がある』を業種別にみると、「飲食料品小売」「飲食店」「旅館・ホテル」などが100.0%で個人向けビジネスの割合が高い
3. 『プラスの影響がある』は、「娯楽サービス」が100.0%で最多。次いで、「機械・器具卸売」「情報サービス」が14.3%で続く
4. 働き方改革の取り組みについて、「オンライン会議の導入」が51.5%で半数超となった。次いで、「オンライン商談の導入」が37.3%で続く

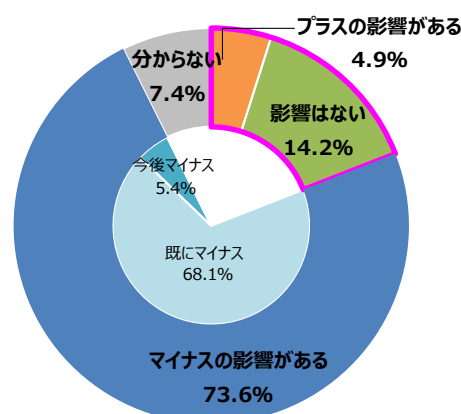
1. 業績にマイナスの影響を見込む企業は 73.6%

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は 73.6%（前月比 4.7 ポイント減）となった。一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は 4.9%（同比 1.8 ポイント増）、「影響はない」は 14.2%（同比 2.9 ポイント増）となり、コロナ禍でも 19.1%の企業は業績にマイナスの影響がないことが判明した。

業種別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、「飲食料品小売」「飲食店」「旅館・ホテル」など 15 業種で 100.0%となり、個人向けビジネスを中心に業績への悪影響がみられた。なお、『プラスの影響がある』と見込む企業は、「娯楽サービス」など 12 業種にとどまる。

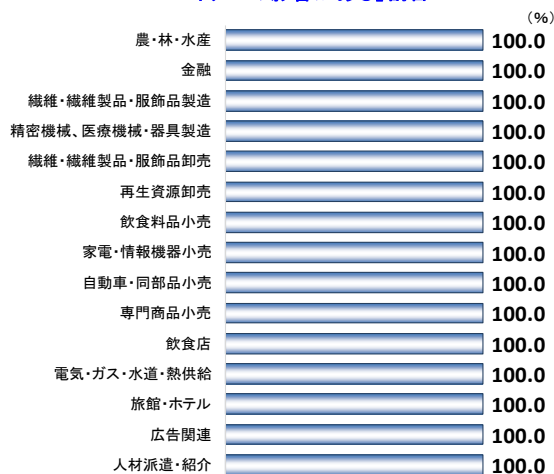
企業からは、「借入を増やしても返済できるかわからないため、売上が減少している企業への手厚い支援金の給付を望む」（製造）、「飲食業界への支援金をバス業界にも適用して欲しい」「北米を中心にコンテナ輸送網の遅延、停滞が顕著で、全国各地域でロックダウンが続くなど、手配変更等で苦労している」（運輸・倉庫）、「後手後手のコロナ対策で経済は疲弊し、長期化してしまった。補助金申請をしても未だ受給できていない企業もあると聞いており、行政の対応にも大きな不満を抱くこととなった。一律で給付金を配布する等、今一度経済刺激策を打ち出して欲しい」（卸売）などの声があった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業367社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

「マイナスの影響がある」割合



「プラスの影響がある」割合～上位10業種～



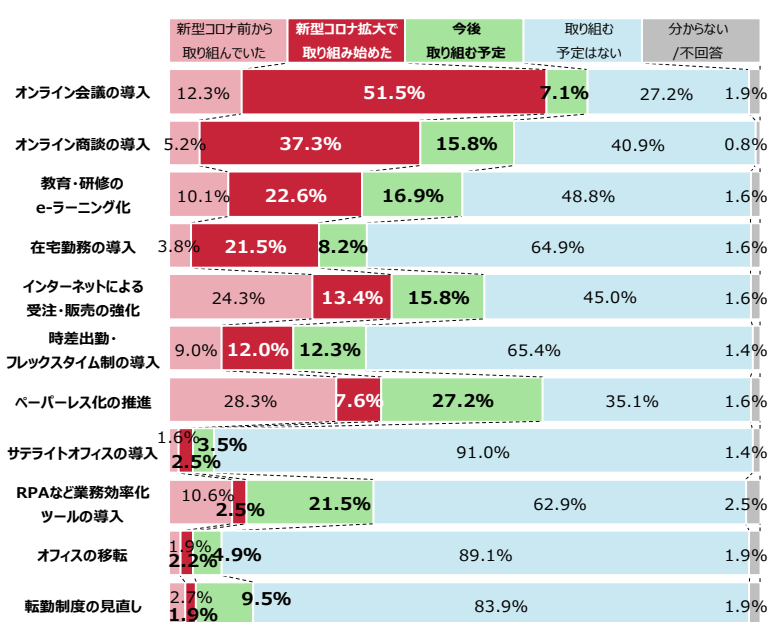
2. 企業の 51.5%でオンライン会議を導入

新型コロナウイルスの感染拡大にともない、働き方改革の取り組みに変化がみられたか尋ねたところ、「新型コロナ拡大をきっかけに取り組みを開始した」働き方として、「オンライン会議の導入」が 51.5%で半数超となった。次いで、「オンライン商談の導入」が 37.3%、「教育・研修の e-ラーニング化」が 22.6%、「在宅勤務の導入」が 21.5%で続いた。

また、「今は取り組んでいないが、今後取り組む予定」では、「ペーパーレス化の推進」が 27.2%や「RPA など業務効率化ツールの導入」が 21.5%、「教育・研修の e-ラーニング化」が 16.9%、「オンライン商談の導入」「インターネットによる受注・販売の強化」が 15.8%で上位となった。

企業からは、「在宅対応や支店・サテライトオフィスへの分散勤務などで、出勤率を 50%以下にしている」「ZOOM を利用した勉強会など集客上大変意味があるものになった」（建設）、「社内リモートとして、空いている会議室や打合せスペース、食堂の利用を推進している」（運輸・倉庫）、「自社の取り組みとして、9 割がテレワーク実施中、出張を禁止している」（サービス）といった声があがった。

新型コロナウイルスによる「働き方改革」の取り組みの変化



注1：母数は有効回答企業367社

注2：値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない

まとめ

静岡県は新型コロナウイルス感染症第 5 波の影響を受けて新規感染者数が急増し、8 月に入り初めてまん延防止等重点措置の適用を受け、8 月 20 日から 9 月 30 日まで緊急事態宣言が発出されるほど厳しい局面を迎えた。そのような状況下、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響を見込む企業は 73.6%の一方で、19.1%の企業では業績にマイナスの影響がないこともわかった。

第 5 波の猛威も落ち着きをみせ新規感染者数が減少傾向を辿るなか、企業の働き方も非接触型でオンラインを活用した会議・商談・社員教育にシフトしている様子が窺えた。今後、ペーパーレス化や RPA 導入、オンライン活用といった取り組みを予定している企業が多く、それらに関連したビジネス機会の創出が期待される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。